

産業技術総合研究所とは

※1 独立行政法人とは
中央省庁から独立して運営を行う公益法人のこと。事務の効率化と質の向上を目指した制度で、試験研究機関・国立病院などが対象となっています。産総研が独立行政法人になったのは、2001年4月1日です。

概要

産総研は、産業技術の広い分野におけるさまざまな技術開発を総合的に行っている、日本最大級の公的研究機関です。産業界、大学との連携、協力による研究も盛んで、新しい産業の創造や技術移転にも力を注いでいます。独立行政法人^{※1}である産総研は、経済産業省の所管組織として、東

京本部とつくばセンターを中心に全国の研究拠点とネットワークを結び、機動的、弾力的、効率的な組織のもとに研究を行っています。

現在、産総研が行っている研究カテゴリーは次の6分野です。

ライフサイエンス分野

高齢化社会における安心・安全で質の高い生活の実現、およびバイオテクノロジー分野における産業創成への貢献を目標としています。

情報通信・エレクトロニクス分野

高性能化する情報通信環境を活用して、時間や場所の制約を受けずに、必要とする情報・知識を誰もが自在に創造、流通、共有できる、高度で安全な情報通信社会の実現を目指しています。

ナノテクノロジー・材料・製造分野

材料や製造技術を飛躍的に革新させることにより、21世紀の高度情報化社会、高齢化社会での安心・安全な生活、および環境と調和した持続可能な社会の実現を支える技術基盤の確立を図ります。

環境・エネルギー分野

持続可能な社会や循環型社会の構築を目指して、環境汚染問題や地球温暖化問題の解決と資源循環促進やエネルギーの安定確保に資する研究開発を行っています。

標準・計測分野

産業技術の発展や国際市場での円滑な経済活動を支え、社会の安全を守るために、計量標準の研究・開発・供給、計量器の検定、計量に関わる国際対応や研修などを行っています。

地質分野

社会の持続的発展に必要な国土の安全、資源・エネルギー、環境分野にまたがる地球科学的基盤情報を創出・提供するとともに、これらの諸問題の総合的解決に貢献する研究を行います。

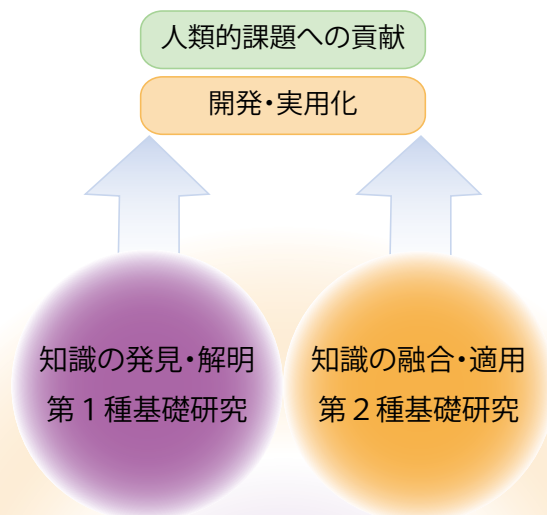
ミッション

産総研は、持続的発展可能な社会を構築するという基本理念のもと、経済産業政策との整合性を図りつつ、リスクの高い革新的技術シーズの創出および実効ある研究成果の市場化を促進することを主眼として、以下の4つのミッションを定めています。

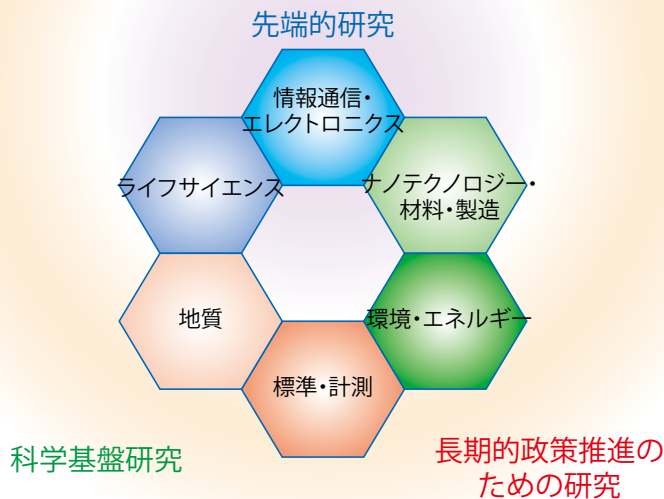
- (1) 持続的発展可能な社会実現への貢献
自然と共生した安全・安心で質の高い生活の実現に資する研究開発を戦略的に推進します。
- (2) 産業競争力強化などへの貢献
産業技術の革新による産業競争力の強化および日本の産業構造変革の推進

に貢献します（イノベーションハブ機能の強化）。

- (3) 産業政策の地域展開への貢献
地域の技術的特性を踏まえた世界水準の研究開発を実施します。また、地域の産学官との連携強化による地域産業技術の発展に貢献します。
- (4) 産業技術政策立案などへの貢献
産業科学技術動向に関する情報収集・分析により、国が取り組むべき研究開発課題を抽出し、中長期的な産業技術戦略に関する政策立案に貢献します。



シナリオに基づく連続的な研究



※2 研究ユニットの特徴

研究センター：
重点課題解決のための技術、知識を早期に産み出すことを主目的に、研究ユニット長の強いリーダーシップのもと、集中的かつ時限的に研究を進める研究ユニットを指します。設置年限は最長7年です。

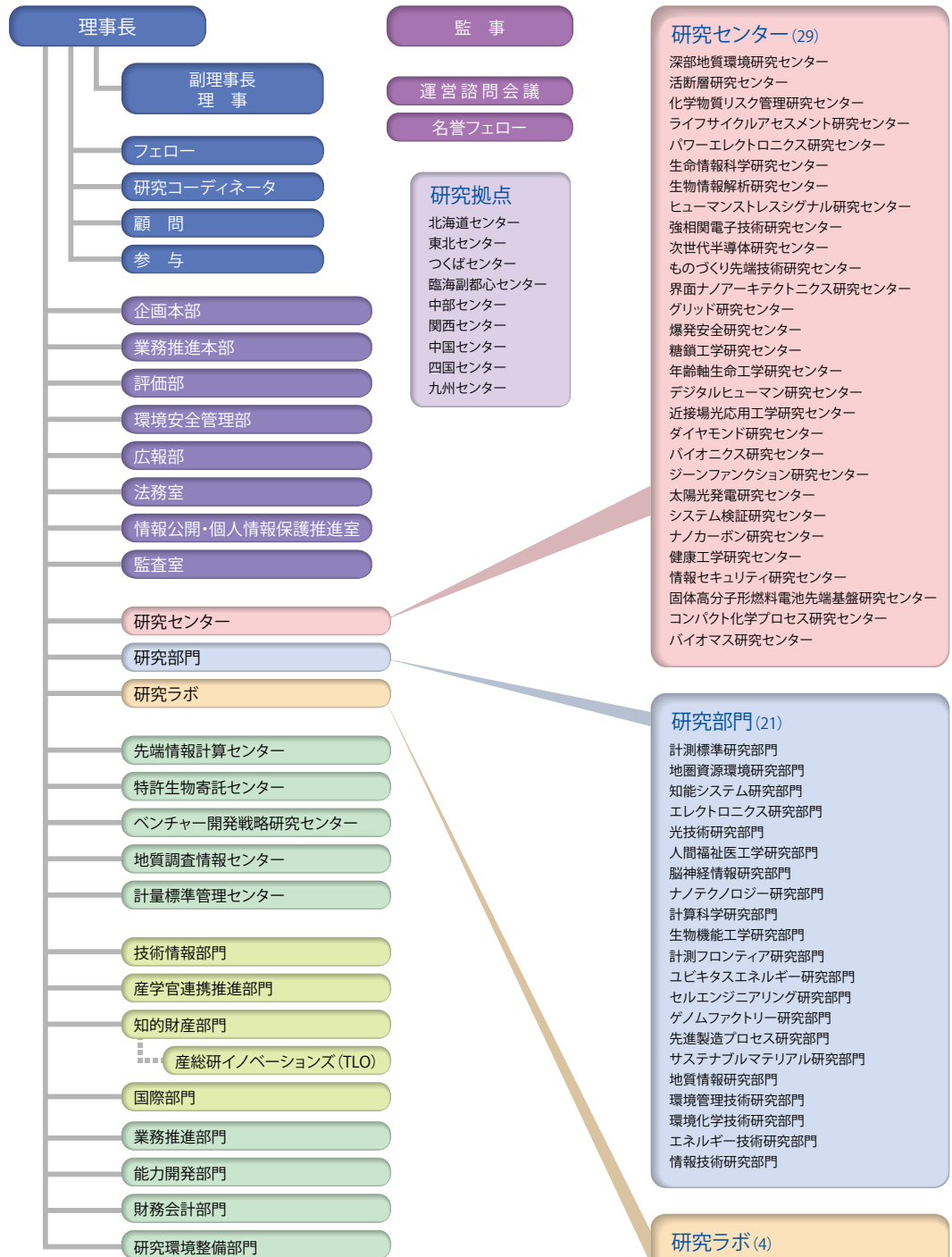
研究部門：
産総研ミッションと中期戦略の実現に向け、研究ユニット長のシナリオ設定と研究者の発意に基づく研究テーマ設定を基本とし、一定の継続性を持って研究を進める研究ユニットを指します。

研究ラボ：
研究部門の新設や研究センター化などの展開を目指して、異分野融合性の高いテーマ、行政ニーズ対応型のテーマなどについて、機動的・時限的に研究を推進する研究ユニットを指します。設置年限は最長3年です。

組織

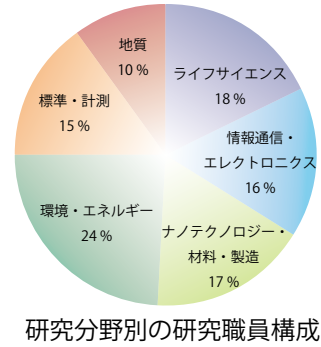
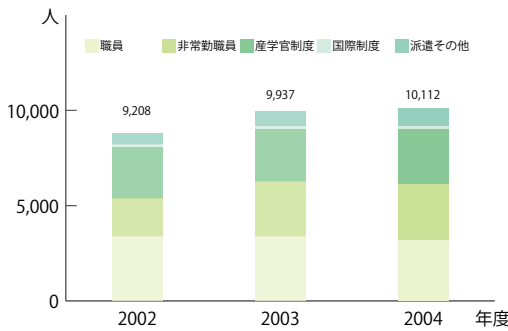
産総研の組織は、研究開発の中核をなす研究実施部門（研究ユニット※²）と、産総研と外部研究機関とのインターフェース機能を果たして効果的・効率的な研究開発

に寄与する研究関連部門および研究開発の運営業務に携わる管理部門から構成されています。



2005年10月1日現在

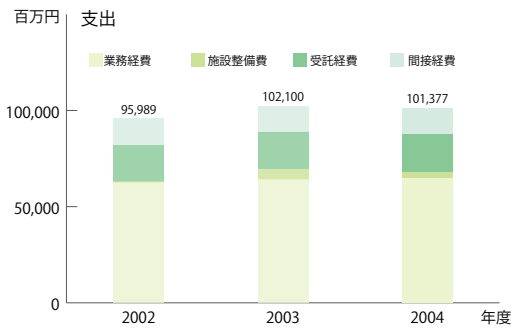
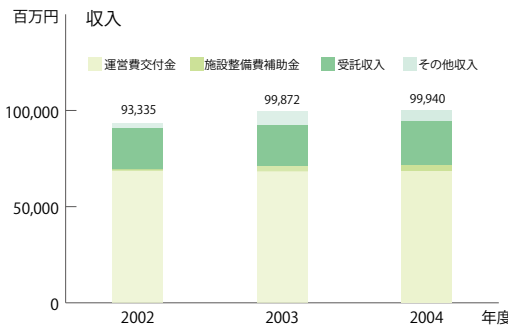
人員 ※ 3、4



※ 3 人員
各年度の3月1日現在

※ 4 人員の区分
職員：併任職員を含む
非常勤職員：顧問・参与を含む
産学官制度：共同研究、技術研修、日本人フェロー制度、客員研究員制度などによる受入
国際制度：外国人客員研究員、外国人技術研修などによる受入
派遣その他：労働者派遣法に基づく派遣労働者、請負契約に基づくSEおよび保守員、AISTベンチャー企業などによる受入

収入・支出 ※ 5



※ 5 収入・支出
各年度の金額は決算報告書の決算金額です。
施設整備にかかる補正予算を除いてあります。
前年度から繰越され当該年度に支出した額を含んでいるので、各年度の収入と支出の合計は一致しません。

産総研のあゆみ

明治 15 年 (1882 年)	農商務省地質調査所設立
明治 24 年 (1891 年)	通信省電務局電気試験所設立
明治 33 年 (1900 年)	農商務省工業試験所設立
明治 36 年 (1903 年)	中央度量衡器検定所設立
大正 7 年 (1918 年)	農商務省大阪工業試験所設立 農商務省絹業試験所設立
大正 8 年 (1919 年)	農商務省陶磁器試験所設立 (京都)
大正 9 年 (1920 年)	燃料研究所設立
昭和 3 年 (1928 年)	商工省工芸指導所設立
昭和 12 年 (1937 年)	商工省工務局機械試験所設立
昭和 17 年 (1942 年)	商工省燃料局酒精研究所設立
昭和 23 年 (1948 年)	商工省工業技術庁設立
昭和 24 年 (1949 年)	通商産業省設立 鉱業技術試験所設立
昭和 27 年 (1952 年)	工業技術庁が工業技術院に改変 資源技術試験所設立 (燃料研究所と鉱業技術試験所が合併) 名古屋工業技術試験所設立 (名古屋市北区)
昭和 35 年 (1960 年)	北海道工業開発試験所設立 (北海道札幌市)
昭和 39 年 (1964 年)	九州工業技術試験所設立 (佐賀県鳥栖市)
昭和 42 年 (1967 年)	四国工業技術試験所設立 (香川県高松市) 東北工業技術試験所設立 (宮城県仙台市)
昭和 46 年 (1971 年)	中国工業技術試験所設立 (広島県呉市)
～昭和 55 年 (1980 年)	在京研究所を統合して筑波研究学園都市に移転
平成 5 年 (1993 年)	産業技術融合領域研究所設立 物質工学工業技術研究所、生命工学工業技術研究所設立
平成 13 年 (2001 年) 1 月	中央省庁再編に伴い、経済産業省産業技術総合研究所に改称
平成 13 年 (2001 年) 4 月	独立行政法人産業技術総合研究所に組織変更

※ 改称、再編など一部省略しています。